

東京都障害者権利擁護センターにおける相談受付状況について

○ 東京都障害者権利擁護センターについて

1. 位置づけ

東京都は障害者虐待防止法により、福祉保健局障害者施策推進部計画課権利擁護担当を障害者権利擁護センターと位置付けており、平成28年4月からは、障害者差別解消法の内容や運用についての相談等も本センターにおいて受け付けている。

2. 業務内容（障害者虐待防止法に関するものを除く）

- ・ 障害者差別解消法の内容や運用についての相談等
- ・ 各局、区市町村、関係機関等との連絡調整、情報提供、助言など

3. 備考

- ・ 事業者に関する相談は、事業分野ごとの許認可等の権限のある部署において対応
- ・ 都職員や都の事務事業における相談は、各局相談窓口及び各事業所管において対応
- ・ 東京都障害者権利擁護センターは必要に応じて連携、支援

○ 平成28年度の相談受付状況の概要（障害者虐待に関するものを除く）

相談件数 166件

（ ）は平成28年4月1日から11月30日まで [再掲・第2回協議会提示]

	内 容			合計
	不当な差別的取扱い関係	合理的配慮の提供関係	その他※	
件数	39 (24)	42 (24)	85 (59)	166 (107)
割合	23.5%	25.3%	51.2%	100%

※法の内容・解釈、窓口案内、苦情、都の取組内容への質問 など

相談者の分類

（ ）は平成28年4月1日から11月30日まで [再掲・第2回協議会提示]

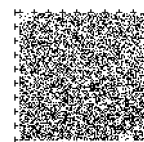
	当事者	当事者の関係者	行政機関等	民間事業者	第三者	その他(不明)	合計
件数	80 (55)	18 (10)	53 (35)	7 (3)	4 (2)	4 (2)	166 (107)
割合	48.2%	10.8%	31.9%	4.2%	2.4%	2.4%	100%

分野の分類

（ ）は平成28年4月1日から11月30日まで [再掲・第2回協議会提示]

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス(飲食等)	その他※	合計
件数	49 (28)	15 (8)	4 (3)	12 (8)	26 (18)	22 (13)	38 (29)	166 (107)
割合	29.5%	9.0%	2.4%	7.2%	15.7%	13.3%	22.9%	100%

※ 分野不明、私人関係、自身の状況への不安や不満 等



○ 不当な差別的取扱いに関する相談（39件）の詳細

相談者の分類

()は平成28年4月1日から11月30日まで [再掲・第2回協議会提示]

	当事者	当事者の関係者	行政機関等	民間事業者	第三者	その他	合計
件数	25 (16)	5 (4)	8 (4)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	39 (24)
割合	64.1%	12.8%	20.5%	0.0%	2.6%	0.0%	100%

事案当事者の障害種別

()は平成28年4月1日から11月30日まで [再掲・第2回協議会提示]

	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	知的障害	精神・発達障害	不明その他	合計
件数	3 (2)	2 (1)	11 (8)	0 (0)	15 (9)	8 (4)	39 (24)
割合	7.7%	5.1%	28.2%	0.0%	38.5%	20.5%	100%

事案当事者の性別

()は平成28年4月1日から11月30日まで

	男性	女性	不明	合計
件数	19 (13)	5 (2)	15 (9)	39 (24)
割合	48.7%	12.8%	38.5%	100%

分野の分類

()は平成28年4月1日から11月30日まで [再掲・第2回協議会提示]

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス(飲食等)	その他	合計
件数	8 (3)	4 (3)	0 (0)	6 (5)	6 (2)	10 (7)	5 (4)	39 (24)
割合	20.5%	10.3%	0.0%	15.4%	15.4%	25.6%	12.8%	100%

○ 合理的配慮の提供に関する相談（42件）の詳細

相談者の分類

()は平成28年4月1日から11月30日まで [再掲・第2回協議会提示]

	当事者	当事者の関係者	行政機関等	民間事業者	第三者	不明その他	合計
件数	21 (13)	6 (2)	12 (8)	1 (0)	1 (1)	1 (0)	42 (24)
割合	50.0%	14.3%	28.6%	2.4%	2.4%	2.4%	100%

事案当事者の障害種別

()は平成28年4月1日から11月30日まで [再掲・第2回協議会提示]

	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	知的障害	精神・発達障害	不明その他	合計
件数	9 (6)	5 (2)	14 (8)	1 (0)	6 (4)	7 (4)	42 (24)
割合	21.4%	11.9%	33.3%	2.4%	14.3%	16.7%	100%

事案当事者の性別

()は平成28年4月1日から11月30日まで

	男性	女性	不明	合計
件数	16 (10)	8 (4)	18 (10)	42 (24)
割合	38.1%	19.0%	42.9%	100%

分野の分類

()は平成28年4月1日から11月30日まで [再掲・第2回協議会提示]

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス(飲食等)	その他	合計
件数	19 (11)	7 (3)	1 (1)	1 (0)	3 (3)	6 (4)	5 (2)	42 (24)
割合	45.2%	16.7%	2.4%	2.4%	7.1%	14.3%	11.9%	100%

